

第21期（令和8年3月期）決算の概要

1. 連結経営成績

(単位：億円)

	令和8年 3月期 (A)	令和7年 3月期 (B)	増減		令和9年 3月期 通期見通し
			金額 (A-B)	率 (A-B) / (B)	
営業収益	3,572	3,912	△340	△8.7%	4,043
高速道路事業	3,424	3,746	△322	△8.6%	3,869
料金収入	2,756	2,760	△3	△0.1%	2,883
道路資産完成高	666	985	△319	△32.4%	986
その他収入	1	0	0	73.7%	-
関連事業	165	175	△10	△5.9%	195
駐車場事業	36	35	1	2.9%	36
受託事業	50	79	△29	△37.3%	61
その他の事業	78	60	18	30.7%	98
セグメント間取引消去	△17	△9	△7	-	△21
営業費用	3,571	3,890	△318	△8.2%	4,036
高速道路事業	3,439	3,739	△300	△8.0%	3,873
道路資産賃借料	1,832	1,889	△56	△3.0%	2,093
道路資産完成原価	675	988	△312	△31.6%	999
管理費用等	931	862	69	8.0%	780
関連事業	149	160	△11	△6.9%	184
駐車場事業	26	25	1	4.0%	30
受託事業	48	78	△29	△38.3%	60
その他の事業	74	56	17	31.5%	94
セグメント間取引消去	△17	△9	△7	-	△21
営業利益(△は損失)※1	0	22	△21	△96.1%	7
高速道路事業	△15	6	△22	-	△4
関連事業	16	15	0	5.0%	10
経常利益(△は損失)	6	25	△18	△73.4	△3
当期純利益(△は損失)※2	△14	13	△28	-	△8

※1 営業利益(△は損失)は、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失を含む

※2 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載



- 当連結会計年度の営業収益は 3,572 億円（前期比 340 億円減）、営業利益は 0.8 億円（前期比 21 億円減）、経常利益は 6 億円（前期比 18 億円減）、当期純損失は 14 億円（前期は 13 億円の当期純利益）

2. 事業セグメント別の損益状況

（1）高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は、前期比 322 億円減の 3,424 億円
 - ◇ 利用交通量は、前期比 0.8%増の 105.4 万台/日（前期は 104.5 万台/日）
 - ◇ 料金収入は、2,756 億円（前期比 3 億円減）
 - ◇ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は、修繕事業及び特定更新等工事の完了により、666 億円（前期比 319 億円減）
- 高速道路事業の営業費用は、前期比 300 億円減の 3,439 億円
 - ◇ 道路資産賃借料は、機構との協定に定める賃借料の減少により、1,832 億円（前期比 56 億円減）
 - ◇ 道路資産完成原価（安全対策・サービス高度化積立金※活用事業 9 億円を含む）は、675 億円（前期比 312 億円減）
 - ※ 平成 29 年 5 月の厚生年金基金代行返上に伴う特別利益の高速道路事業分について、高速道路利用者の安全性・快適性の向上に資する施策に活用することを目的として、第 13 回定時株主総会（平成 30 年 6 月 26 日開催）において積み立てたもの
 - ◇ 管理費用等は、労務単価や資材費の高騰、激甚化する災害への対応といった外部要因の影響に加え、ETC 専用化工事に伴う一時的な費用増などにより、931 億円（前期比 69 億円増）
- 以上の結果、高速道路事業の営業損失は 15 億円（前期は 6 億円の営業利益）

（2）関連事業（駐車場事業・受託事業・その他の事業）

- 駐車場事業の営業収益は、近隣駐車場の動向を踏まえた適切な料金設定や新規顧客獲得に向けた営業活動等により、前期比 1 億円増の 36 億円
- 受託事業の営業収益は、国、地方公共団体等からの受託工事の出来高の減少等により、前期比 29 億円減の 50 億円
- その他の事業（休憩所等事業・高架下賃貸施設事業・不動産事業・社会インフラサポート事業等）の営業収益は、前期比 18 億円増の 78 億円
- 以上の結果、関連事業の営業利益は、前期比 0.7 億円増の 16 億円

(参考) 個別経営成績

(単位：億円)

	令和8年 3月期 (A)	令和7年 3月期 (B)	増減		令和9年 3月期 通期見通し
			金額 (A-B)	率 (A-B) / (B)	
営業収益	3,497	3,850	△353	△9.2%	3,954
高速道路事業	3,424	3,746	△322	△8.6%	3,869
料金収入	2,756	2,760	△3	△0.1%	2,883
道路資産完成高	666	985	△319	△32.4%	986
その他収入	1	0	0	73.7%	-
関連事業	73	104	△30	△29.6%	85
駐車場事業	13	13	0	3.0%	15
受託事業	50	79	△29	△37.3%	61
その他の事業	9	10	△1	△13.2%	9
営業費用	3,521	3,857	△336	△8.7%	3,957
高速道路事業	3,453	3,758	△304	△8.1%	3,874
道路資産賃借料	1,832	1,889	△56	△3.0%	2,093
道路資産完成原価	675	988	△312	△31.6%	999
管理費用等	945	880	64	7.4%	781
関連事業	68	99	△31	△31.7%	83
駐車場事業	12	12	0	4.5%	15
受託事業	48	79	△31	△39.4%	61
その他の事業	7	8	△0	△10.6%	8
営業利益(△は損失) ※	△23	△6	△17	-	△3
高速道路事業	△29	△11	△17	-	△5
関連事業	5	4	0	16.6%	2
経常利益(△は損失)	△12	1	△14	-	△13
当期純利益(△は損失)	△19	0	△19	-	△14

※ 営業利益(△は損失)は、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失を含む

- ◆ 本資料に記載されている通期見通しの数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ◆ 端数処理の関係により合計が一致しない場合があります。